

杉並支部会員アンケート 集計結果

2025年8月5日
東京商工会議所杉並支部

1. 調査概要

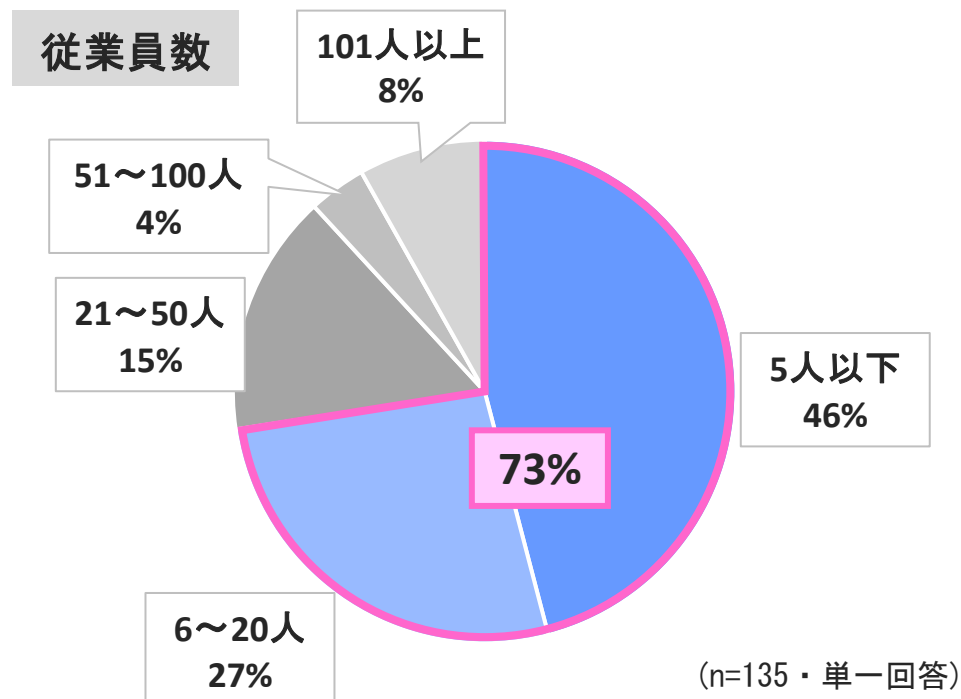
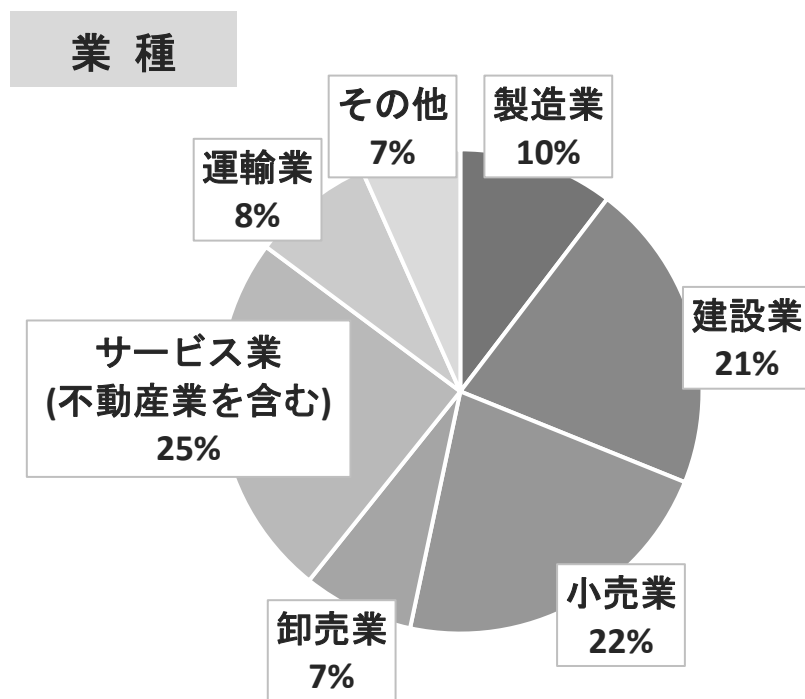
調査結果：杉並区政に対する区内事業の「声」を広く収集すること。

調査対象：東京商工会議所杉並支部 会員事業者 2,505 社（2025年5月末時点会員数）

調査機関：2025年5月30日～6月25日

回答件数：135件（回答率 5.4%）

回答企業の73%が、従業員数20人以下の小規模事業者による回答となった。

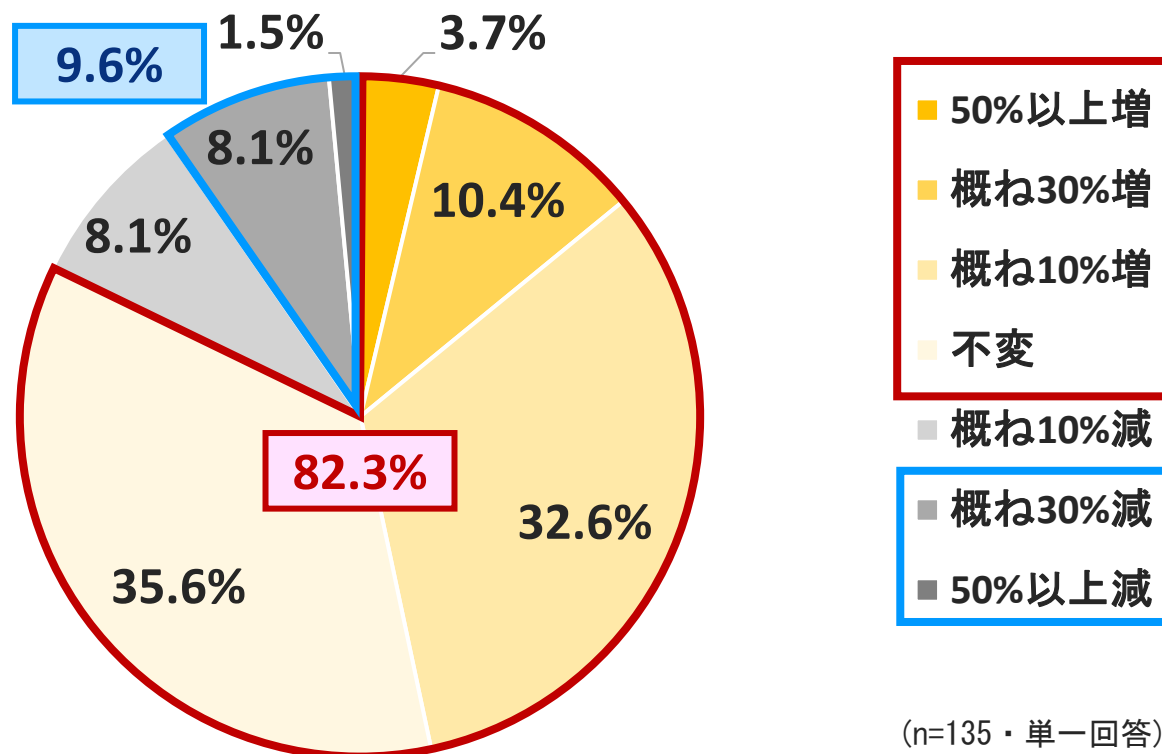


2. 2024年1～12月の売上実績について

8割を超える事業者が前期と同水準もしくはそれ以上に増加したと回答

- 2023年1月～12月（前期）の売上高と比較した「2024年1月～12月期の売上実績」をヒアリングしたところ、**82.3%**の事業者が前期と同水準もしくはそれ以上に増加したと回答。
- 概ね30%減少したと回答した事業者は**8.1%**、50%以上減少したと回答した事業者は**1.5%**となり、合わせて約**1割**の事業者では依然として厳しい経営環境が続いている。

2024年1～12月の 売上実績



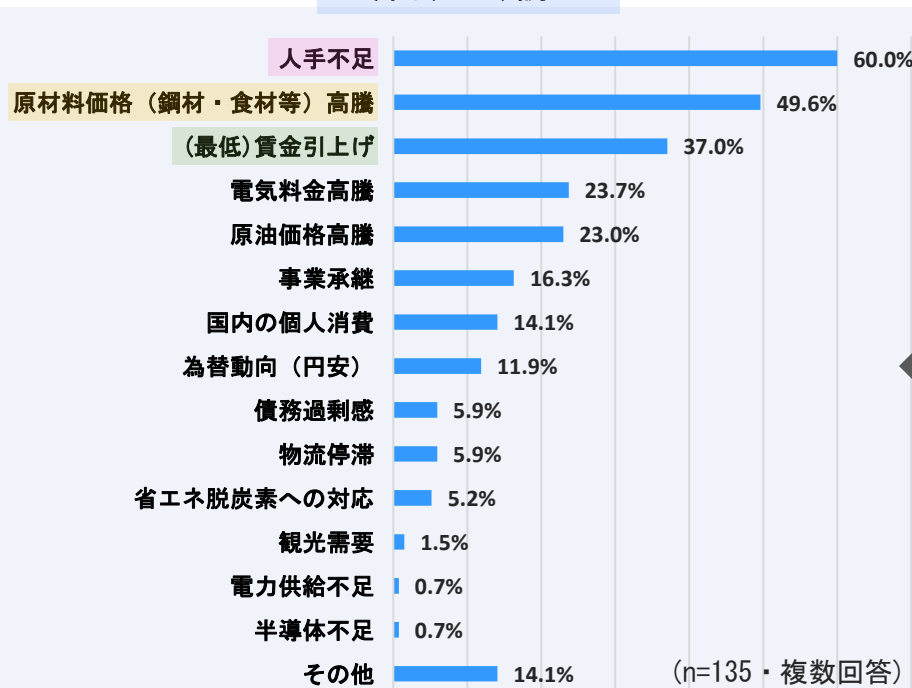
3. 自社の経営課題（懸念事項）について

「人手不足」「(最低)賃金引上げ」など人材関連の課題が増加傾向にある

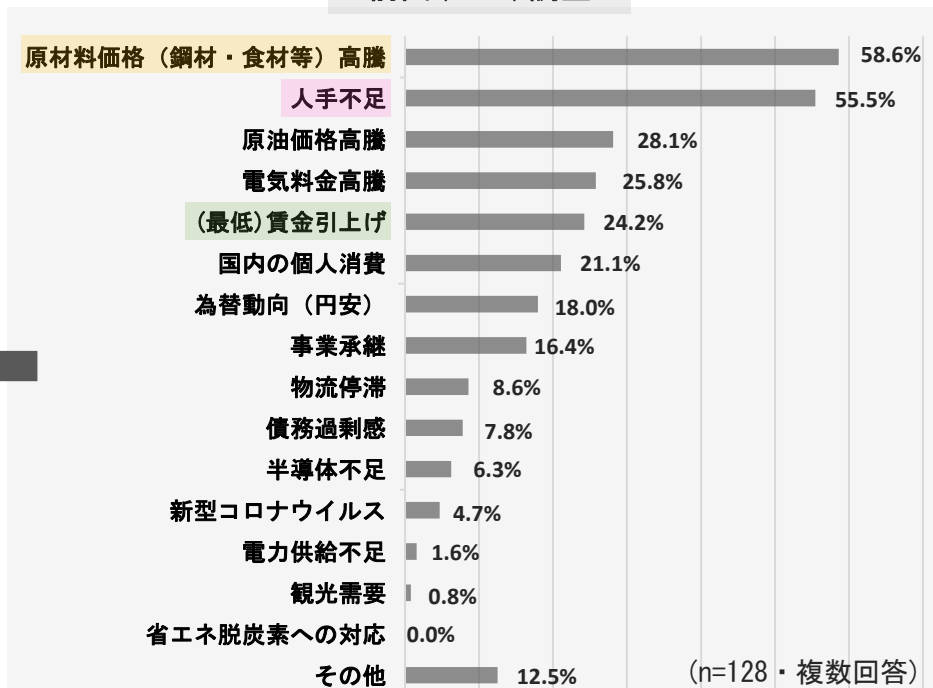
- 「**人手不足**」と回答した企業が最も多く、昨年度より4.5ポイント増加し**60.0%**となった。
- 「**原材料価格高騰**」は**49.6%**と昨年度の**58.6%**より回答割合はやや減少したが、継続課題である。
- 「**(最低)賃金引上げ**」と回答した事業者が**24.2%**から**37.0%**と**12.8ポイント**上昇した。

自社の経営課題（懸念事項）

今回 (2025) 調査



前回 (2024) 調査

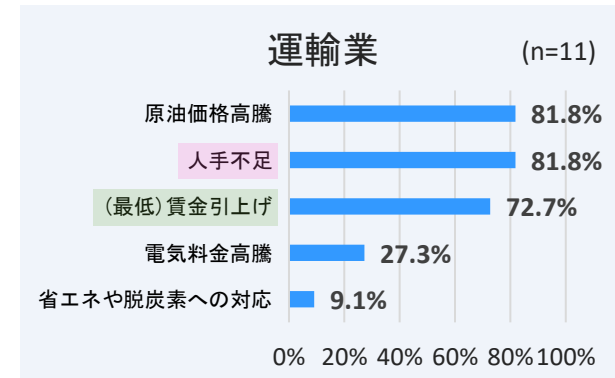
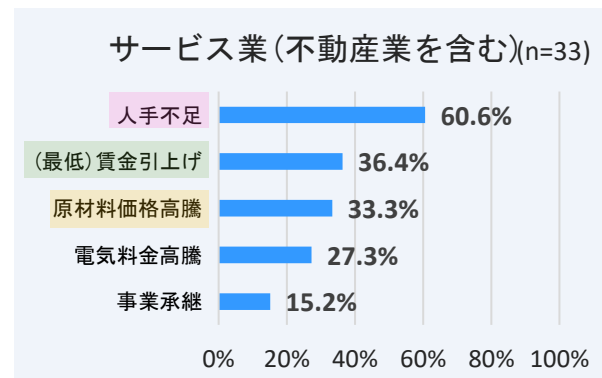
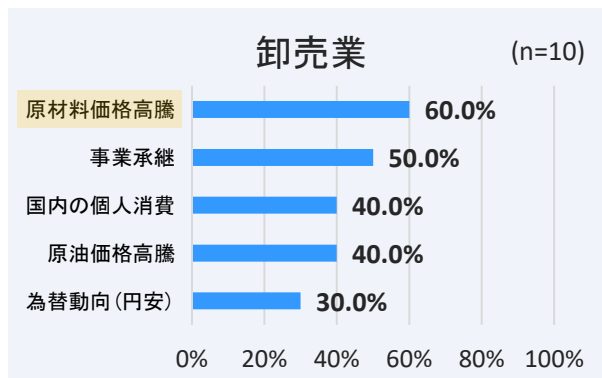
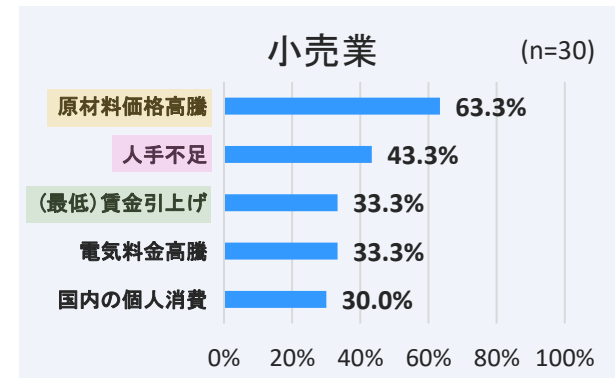
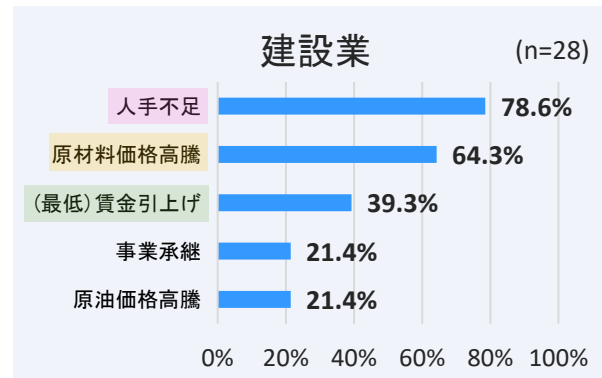
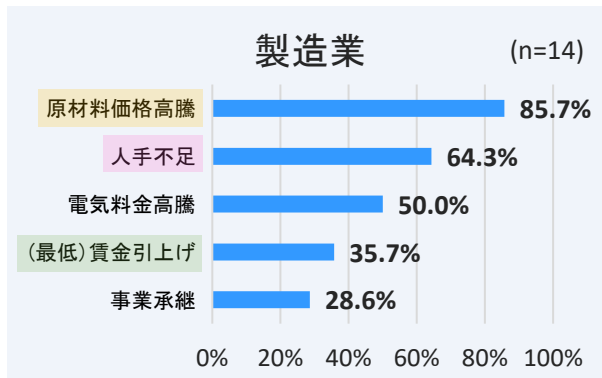


3. 自社の経営課題(懸念事項)について

業種毎に課題は多岐にわたるが、「人手不足」「原材料価格高騰」の回答が多い

- 「人手不足」の回答は、運輸業で81.8%、建設業で78.6%、製造業で64.3%と高い割合を占めた。
- 「原材料価格高騰」は製造業で85.7%、建設業で64.3%、小売業で63.3%、卸売業で60.0%と高い割合を占めた。
- 「(最低)賃金引上げ」は運輸業で72.7%を占めたほか、建設業(39.3%)、サービス業(36.4%)、製造業(35.7%)でも上位の課題になった。

自社の経営課題(懸念事項)《業種別》



4-①. 従業員の過不足の状況について

従業員の過不足の状況は「不足」との回答が6割を超えた

- 全体では「不足」が昨年(55.5%)より7.5ポイント増加し、**63.0%**となった。
- 業種別に見ると「不足」と回答したのは、運輸業で**90.9%**、次いで建設業で**78.6%**、製造業で**71.4%**、サービス業で**63.6%**と高い割合となった。

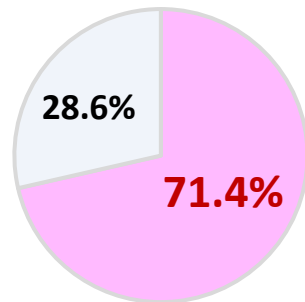
従業員の過不足状況(全体)

不足	85	63.0%	昨年度 55.5%
適正	50	37.0%	昨年度 43.8%
過剰	0	0.0%	昨年度 0.8%

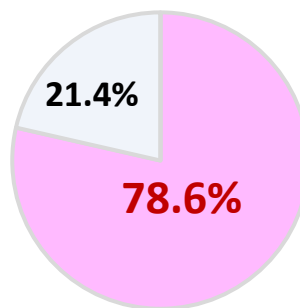
(n=135)

従業員の過不足の状況<<業種別>>

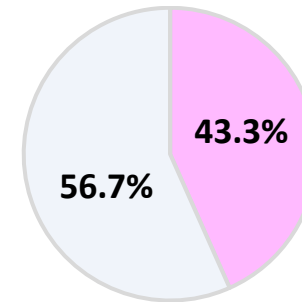
製造業
(n=14)



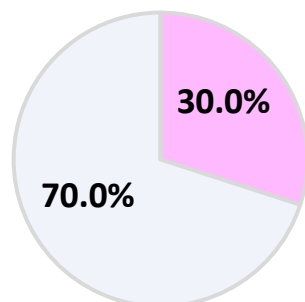
建設業
(n=28)



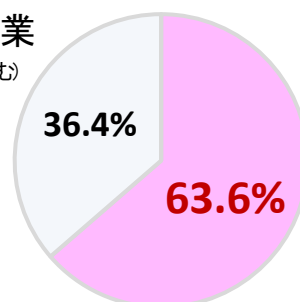
小売業
(n=30)



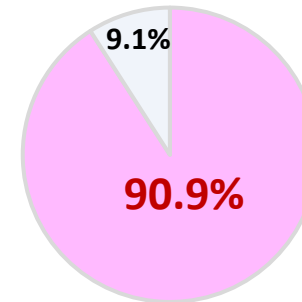
卸売業
(n=10)



サービス業
(不動産業を含む)
(n=33)



運輸業
(n=11)



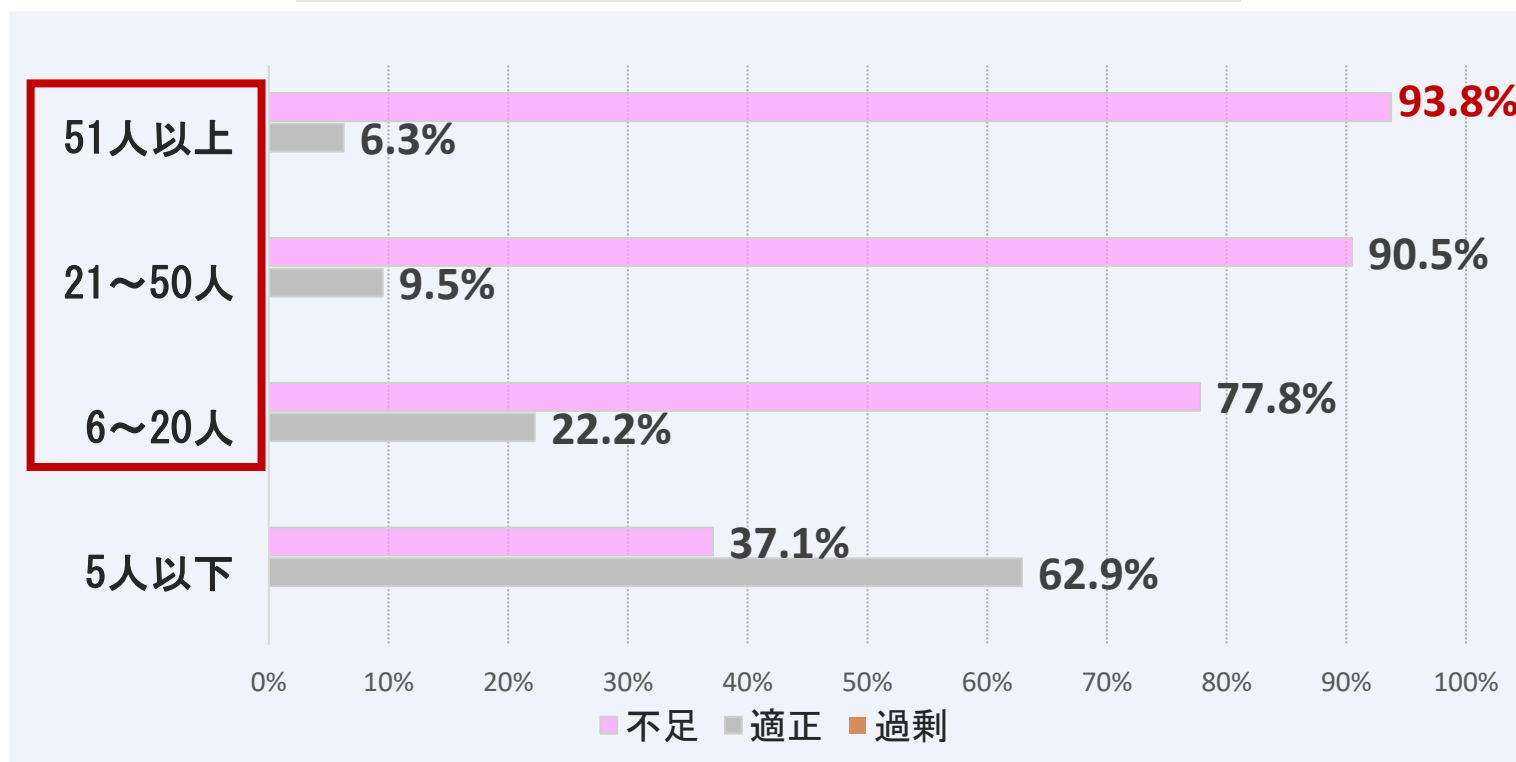
■ 不足
■ 適正
■ 過剰

4-①. 従業員の過不足の状況について

従業員規模が大きい事業者ほど「不足」との回答割合が高くなった

- 従業員規模が大きい事業者ほど「不足」の回答割合が高く、51人以上の事業者では**93.8%**に達した。
- 続いて従業員数21～50人の事業者では**90.5%**、従業員数6～20人の事業者では**77.8%**と、いずれも高い割合となった。

従業員の過不足の状況《従業員規模別》

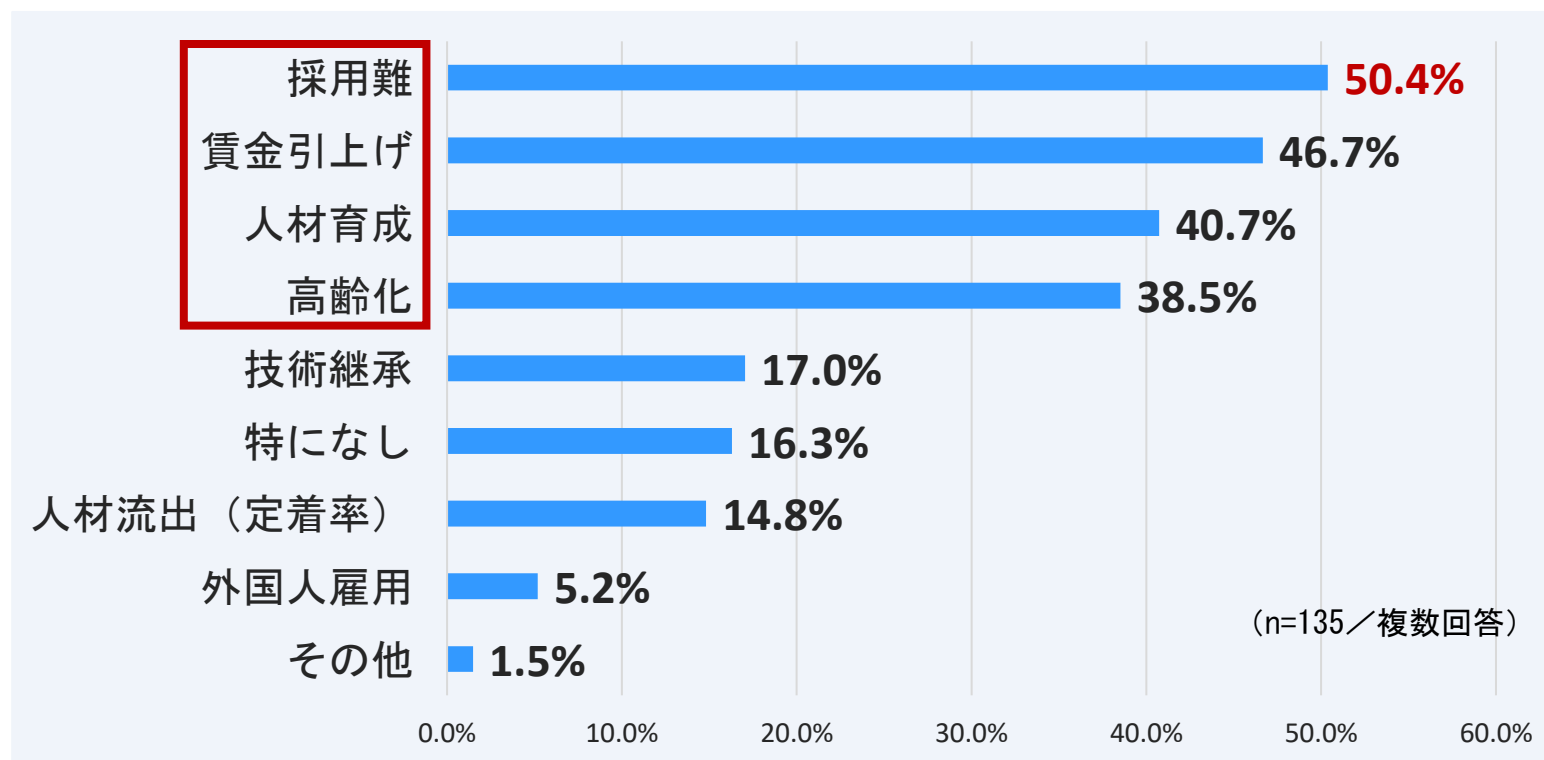


4-②. 自社の人的資源の課題について

5割以上の事業者が「採用難」と回答した

- 自社の従業員の人的資源の課題について、「採用難」が**50.4%**で最も回答割合が高く、次いで「賃金引上げ」が**46.7%**、「人材育成」が**40.7%**、「高齢化」が**38.5%**という結果になった。

自社の人的資源の課題

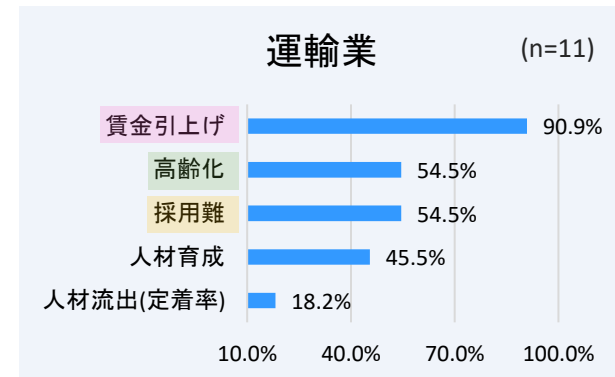
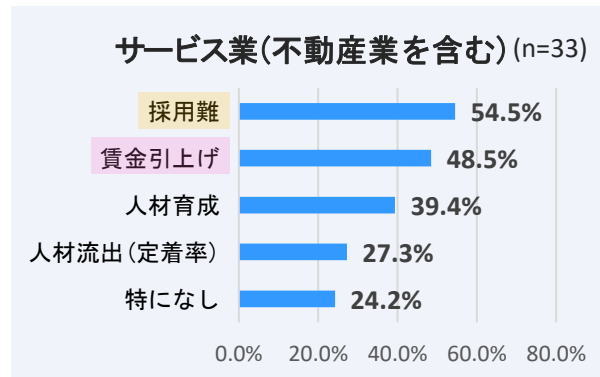
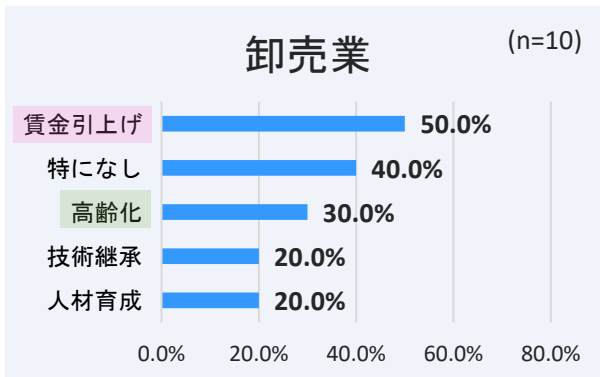
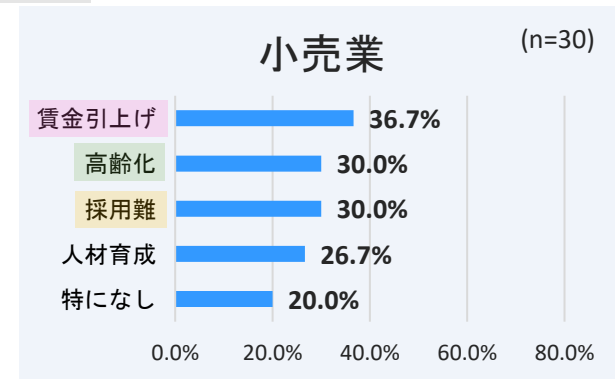
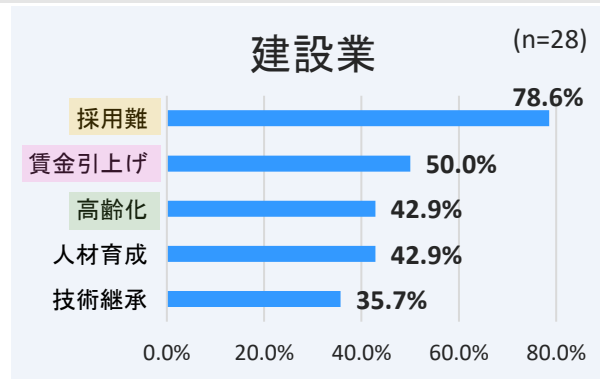
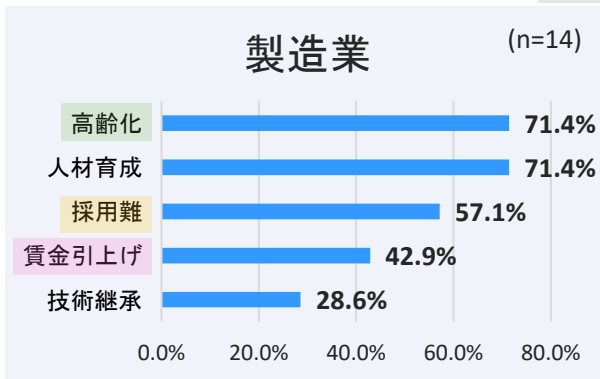


4-②. 自社の人的資源の課題について

採用難や賃金引上げとともに「高齢化」も深刻な課題

- 人的資源の課題を業種別に見ると、「賃金引上げ」との回答は、運輸業(90.9%)、卸売業(50.0%)、小売業(36.7%)で最多回答となり、建設業(50.0%)、サービス業(48.5%)、製造業(42.9%)でも上位回答となった。
- 「採用難」が建設業(78.6%)、サービス業(54.5%)で最多回答となったほか、「高齢化」が多数の業種で上位項目となった。

自社の人的資源の課題《業種別》

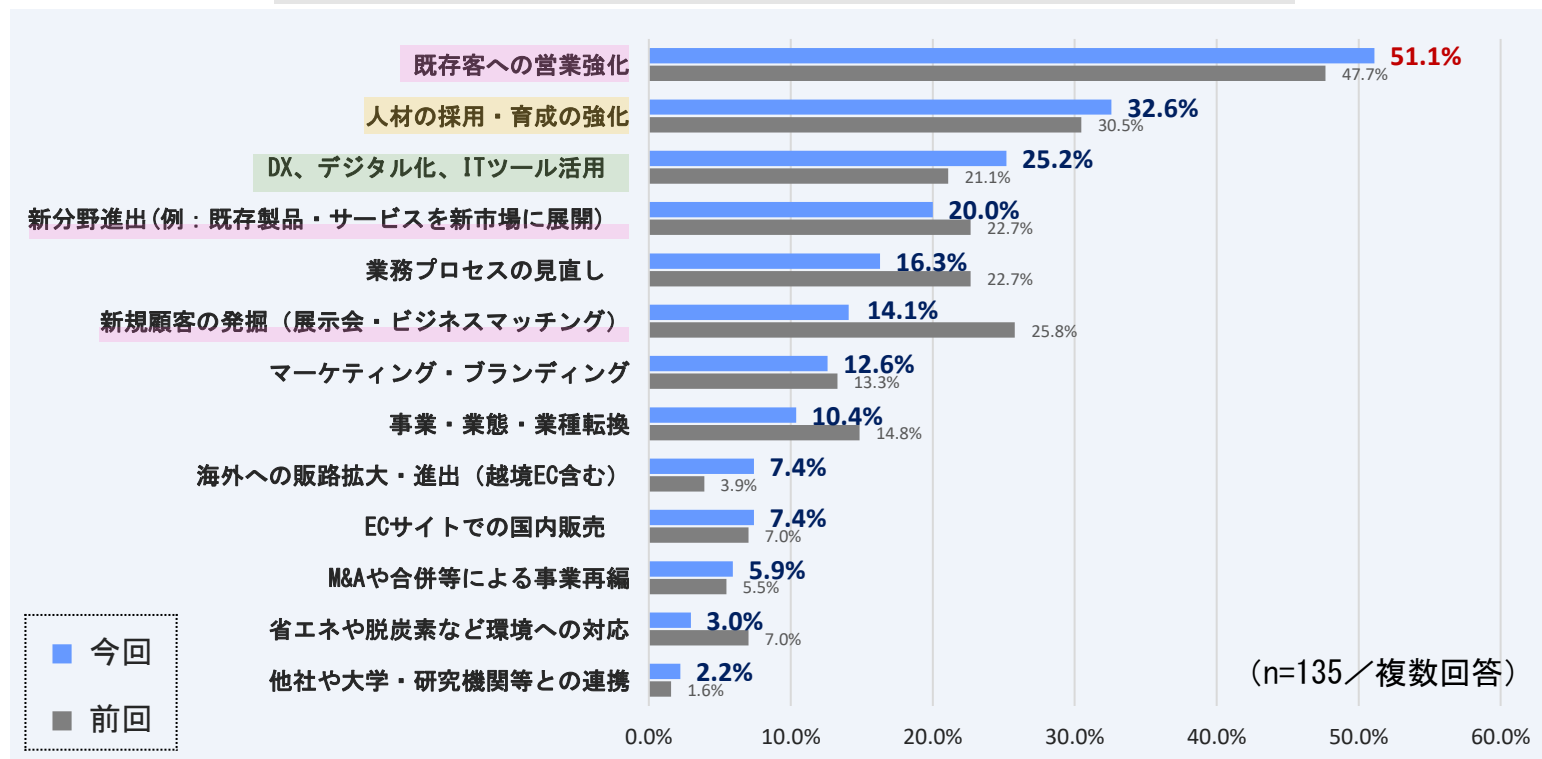


5. 現在、強化しているor新たに強化した取組み

3割を超える事業者が人材の採用、育成を強化している

- 「新分野進出」や「新規顧客の発掘」の回答割合が減少した一方で、「既存客への営業強化」が昨年より3.4ポイント増加し**51.1%**となった。
- また、「人材の採用・育成の強化」(32.6%)が前回より回答割合が増加したほか、「DX、デジタル化、ITツール活用」(25.2%)は前回より4.1ポイント増加し、全体の3番目に高い回答割合となった。

現在、強化しているor新たに強化した取組み

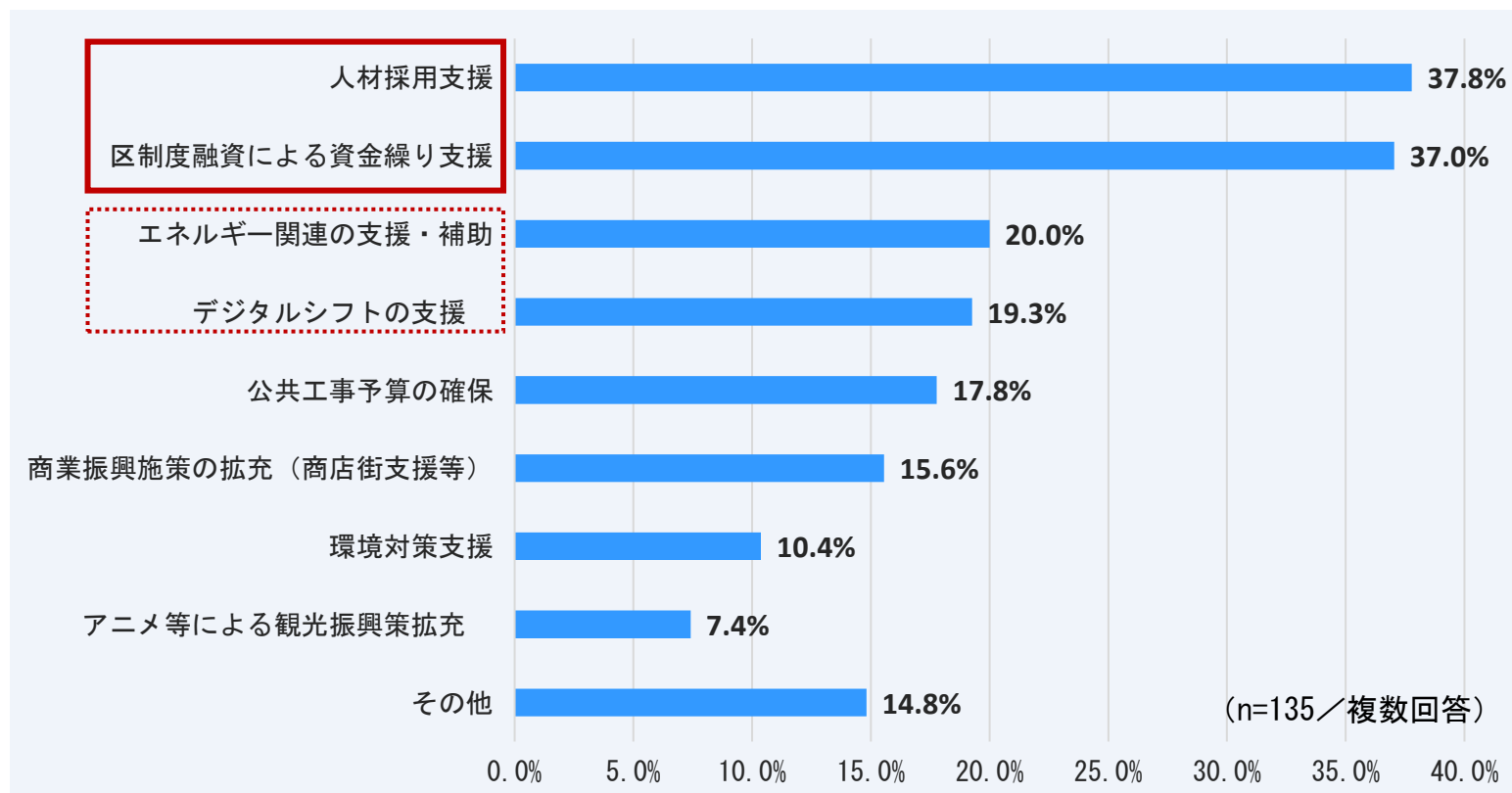


6. 今後、区政に対応強化を望む産業振興策

人材採用支援、資金繰り支援、エネルギー関連の補助を求めている

- 区政に対応強化を望む産業振興策としては、「人材採用支援」(37.8%)、「区制度融資による資金繰り支援」(37.0%)が上位回答となり、次いで「エネルギー関連の支援・補助」(20.0%)、「デジタルシフトの支援」(19.3%)が続いた。

今後、区政に対応強化を望む産業振興策



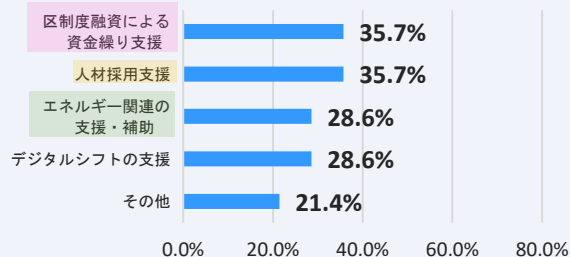
6. 今後、区政に対応強化を望む産業振興策

業種別では製造業、小売業、卸売業で制度融資を求める声が多い

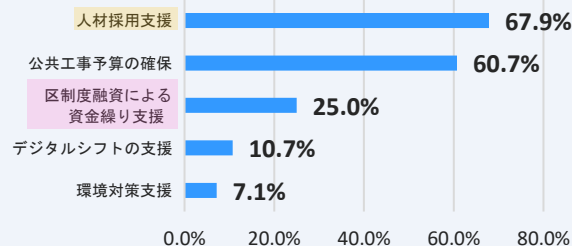
- 区政に対応強化を望む産業振興策を業種別に見ると、「区制度融資による資金繰り支援」が製造業(35.7%)、小売業(63.3%)、卸売業(60.0%)で最多回答となった。
- 「人材採用支援」が建設業(67.9%)、サービス業(36.4%)では最多回答となり、運輸業(72.7%)、卸売業(50.0%)、製造業(28.6%)では「エネルギー関連の支援・補助」が上位項目となった。

今後、区政に対応強化を望む産業振興策《業種別》

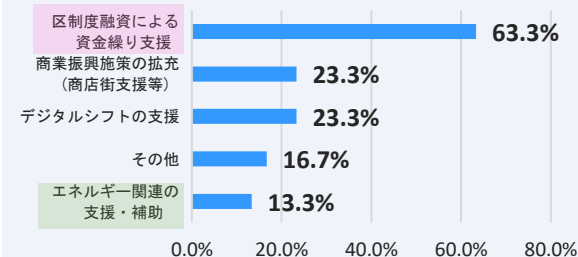
製造業 (n=14)



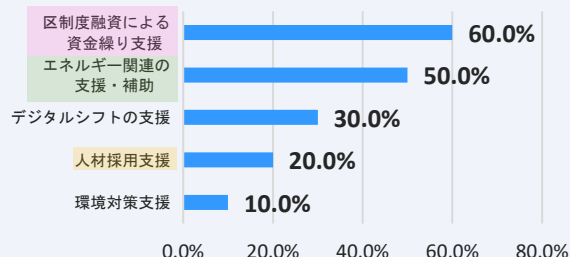
建設業 (n=28)



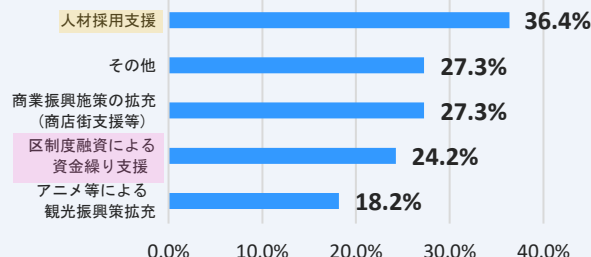
小売業 (n=30)



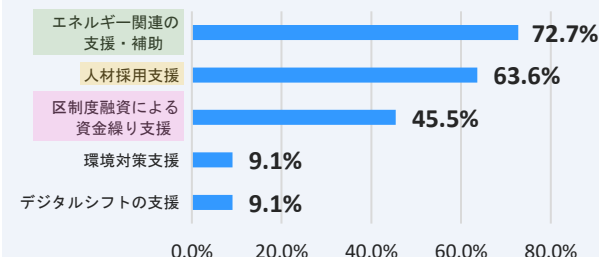
卸売業 (n=10)



サービス業(不動産業を含む) (n=33)



運輸業 (n=11)

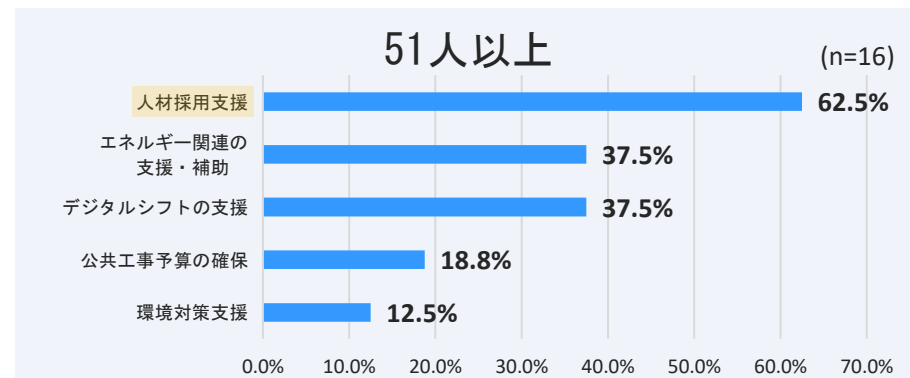
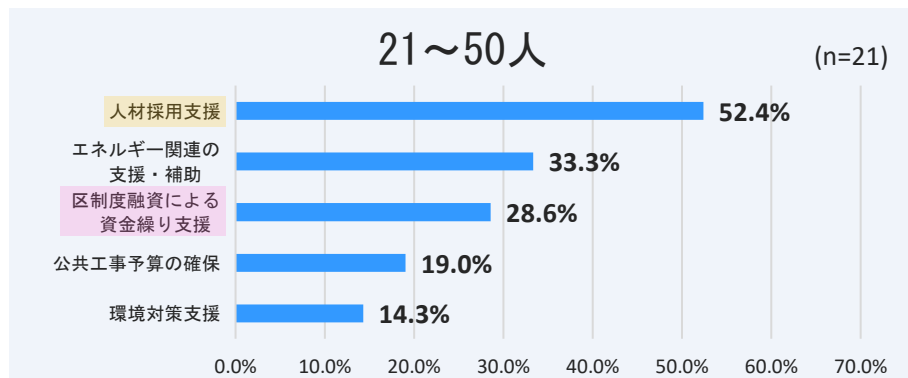
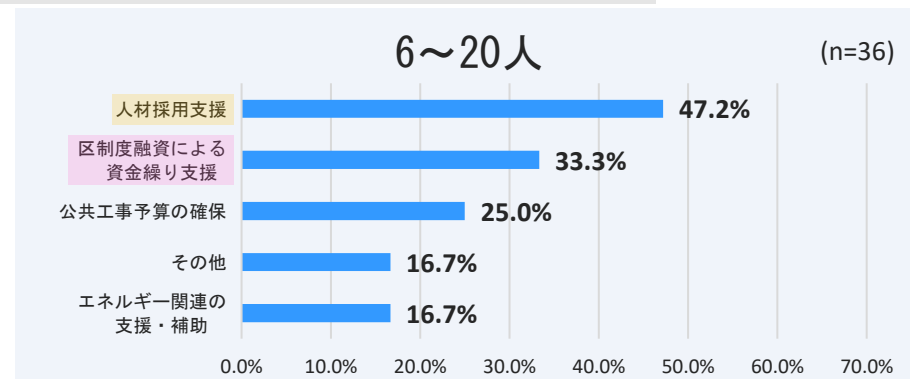
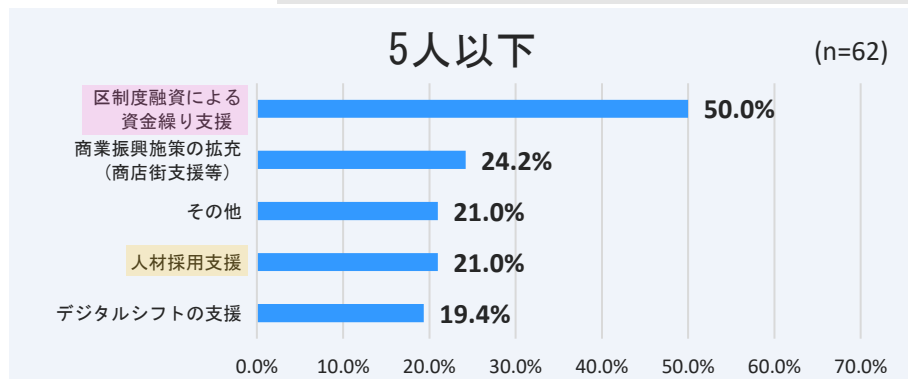


6. 今後、区政に対応強化を望む産業振興策

「区制度融資による資金繰り支援」が5人以下企業で5割に達した

- 従業員規模別でみると、「区制度融資による資金繰り支援」との回答が、5人以下企業で5割に達し、6～20人以下の事業者で33.3%、21～50人以下で28.6%と、いずれも約3割を占めた。
- 「人材採用支援」との回答は、従業員51人以上で62.5%、21～50人以下で52.4%、6～20人以下で47.2%と、従業員規模に比例して回答割合が高くなり、約5～6割にのぼった。

今後、区政に対応強化を望む産業振興策《従業員規模別》



7-①. 米国関税が与える影響

米国関税で具体的な影響があると回答した事業者は一部にとどまる

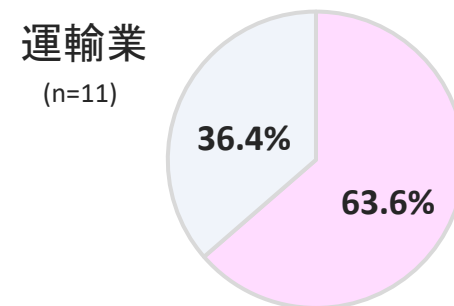
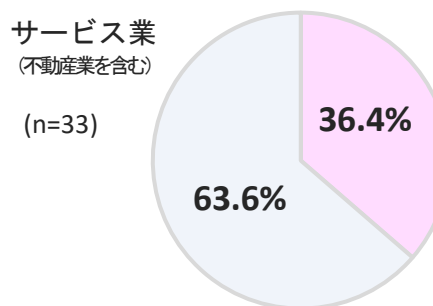
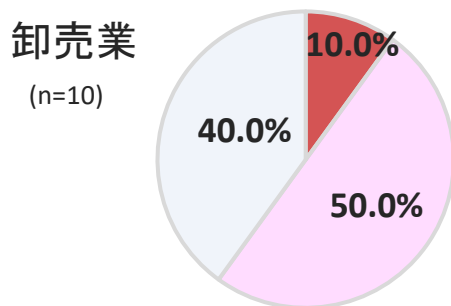
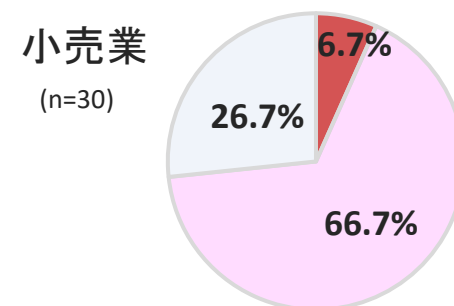
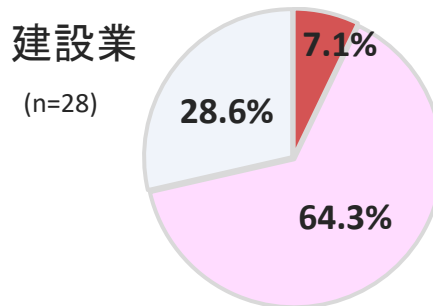
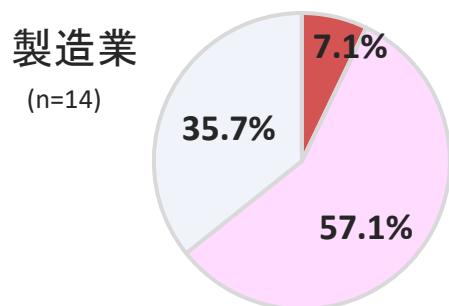
- 米国による関税引き上げの影響として、
「具体的な影響がある」との回答は5.2%にとどまった一方、
「今後影響が懸念される」との回答は5割を超えた。

米国関税が与える影響（全体）

具体的な影響がある	7	5.2%
今後影響が懸念される	71	52.6%
影響はない	57	42.2%

(n=135)

米国関税が与える影響《業種別》

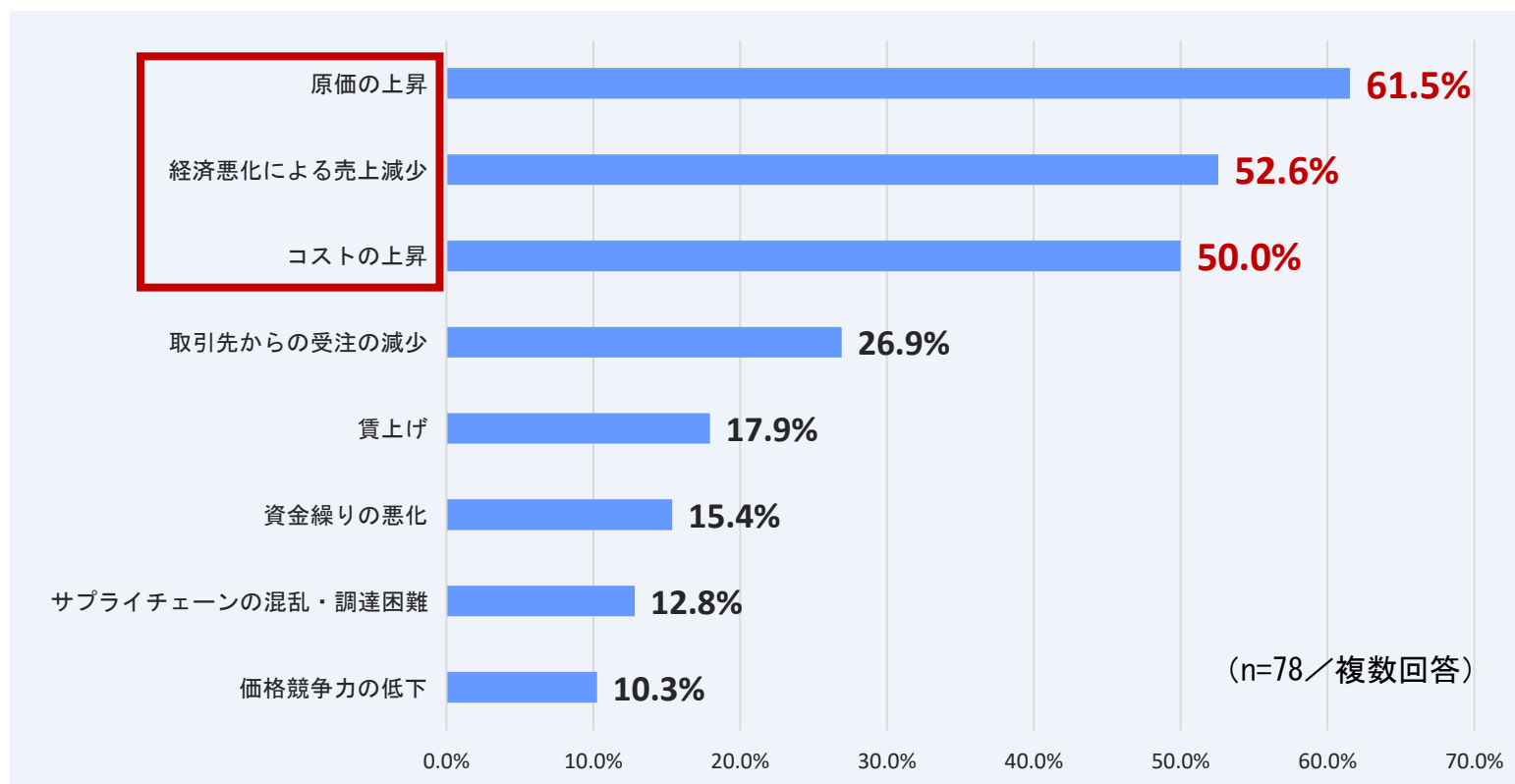


7-②. 関税引き上げによる具体的な影響

米国の関税引き上げにより原価の上昇、売上の減少を懸念する声が半数以上

- 米国による関税引き上げの具体的な影響および今後懸念される影響としては、
「原価の上昇」(61.5%)、「経済悪化による売上減少」(52.6%)、「コストの上昇」(50.0%)が
高い割合を占め、5割以上の回答となった。

米国の関税引き上げによる具体的な影響



その他自由記入欄への回答

- ・外国人雇用へ向けた住居施設取得について優遇処置を作ってもらいたい。（小売業）
- ・行政として、以下の施策を実施して欲しい。（不動産開発）
 - ①杉並区内に集積しているアニメ産業を活用した観光振興施策
 - ②アニメ産業が区内に定着するような施策
- ・労働人口の減少に対する施策（ビルメンテナンス）
- ・大災害に備えるため、防災の観点から頓挫している道路拡幅工事や木密地域問題や2項道路の解消のための整備をいち早く進めてもらいたい。また、近年増加している外国人（観光滞在者・移住者等）に対して生活マナーやルールを守る啓蒙を積極的に実施し、安心安全な街づくりを目指してほしい。（不動産業）
- ・区内の道路幅の拡充（自転車・ループなど危険、渋滞対策）（一般貨物運送事業）
- ・働き方改革の実現の為、週休2日は必須ですがその為には適正な価格、余裕ある工期で発注して頂きたい。（建設業）
- ・2024年からすぎなみフェスタの予算が5%削減されたため運営に影響が出ている。地域で期待されているイベントであり、物価高も鑑みて予算を削減前以上に確保いただきたい。（小売業）

挑みつづける、変わらぬ意志で。

